

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標5_人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ】

施策 5-7_地域コミュニティの充実

基本計画		事業番号	細事業名称
5-07-01	地域コミュニティ活動への支援	02123_01	自治会館及び施設建設補助金
5-07-01	地域コミュニティ活動への支援	02486_01	防犯灯LED化整備事業
5-07-01	地域コミュニティ活動への支援	02486_02	防犯灯設備整備事業補助金
5-07-01	地域コミュニティ活動への支援	03519_01	敬老地域ふれあい事業
5-07-01	地域コミュニティ活動への支援	07028_18	大島秋祭り活性化支援補助金
5-07-02	地域再生への体制づくり	02371_03	地域コミュニティ再生事業
5-07-02	地域再生への体制づくり	02474_01	地域おこし協力隊推進事業
5-07-02	地域再生への体制づくり	02474_02	地域おこし協力隊推進事業補助金
5-07-02	地域再生への体制づくり	02510_04	協議会型地域運営組織モデル事業

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02123_01		
事業名(行目名称)		コミュニティ施設整備事業	細事業名	自治会館及び施設建設補助金			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域コミュニティ活動への支援	担当課	地域コミュニティ課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内自治会数	数値	300			
	手段(どうやって)	集会所施設整備(集会所施設の増築及び倉庫等附帯施設の整備、集会所施設の改修及び修繕、集会所施設の倉庫等附帯施設の改修及び修繕)、放送施設整備(電柱及び放送小屋の新設、増設及び修繕、放送設備の新設、増設及び修繕並びに配線改良)の事業を対象として、補助金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域住民の自治組織が行う集会所施設等の整備に対して、予算の範囲内において補助金を交付することにより、コミュニティ活動の推進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		8,338	8,000	8,000	8,211	○負担金補助及び交付金 8,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	8,338	8,000	8,000	8,211		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
対応度(補助件数/要望件数)		目標値	65	65	70	100	100
		実績	43	52	89	100	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>昨年の予算要望時の自治会から工事予定調査票を提出していただき、緊急対応分を加味して予算化している。自治会からの申請状況を確認しながら適正な予算執行に努めている。 (令和6年度より成果指標を対応度(%) (=補助対応件数/前年度要望件数)とする。令和5年度までは、目標値は年度修繕見込件数であり、実績は補助対応件数である。)</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>放送施設の老朽化で防災行政無線が聞こえない状況や突発的な災害で集会所施設の緊急修繕が必要な状況が起きているため。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>前年度に要望があった自治会の修繕等の対応は全て行うことができた。しかし今後の自治会の要望数が増加する見込みであり、大幅な予算要望増を抑えるために、補助対象基準等の見直しの検討の必要がある。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	02486_01		
事業名(行目名称)		防犯灯LED化整備事業費		細事業名 防犯灯LED化整備事業				
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ		施策 地域コミュニティの充実				
	基本計画	地域コミュニティ活動への支援		担当課 地域コミュニティ課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	リース契約灯数			数値	9200		
	手段(どうやって)	平成26年12月から10年間、リース契約している9,200灯分の防犯灯の維持管理費を全額市の負担で業者に支払う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の安全性を確保する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○需用費 20千円 ○役員費 223千円 ○使用料及び賃借料 12,833千円		
経費		19,249	13,076	13,076	13,032			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		19,249	13,076	13,076	13,032			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
リース契約灯数			目標値	9200	9200	9200	9200	-
			実績	9200	9200	9200	9200	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
H26.12.1からR6.11.30までの10年間のリース契約の10年目であり、契約期間満了後は、市に所有権が移行するが、自動点滅器を含めて故障が多くなっている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
リース契約終了となるためリース費用分は減額となる。ただし今後の市に所有権が移行された防犯灯の保守管理費を計上する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
防犯灯の設置により、市民への安心安全の生活を提供することができた。令和6年11月にリース契約が終了したが、防犯灯の維持管理についてもおおむね対応できている。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	02486_02		
事業名(行目名称)		防犯灯LED化整備事業費	細事業名	防犯灯設備整備事業補助金				
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実				
	基本計画	地域コミュニティ活動への支援	担当課	地域コミュニティ課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内自治会数		数値	300			
	手段(どうやって)	防犯灯整備(LED照明器具の新設及び支柱の更新、修繕等)の事業を対象として、補助金を交付する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域住民の自治組織が行う防犯灯の整備に対して、予算の範囲内において補助金を交付することにより、地域安全の向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 863千円		
経費		507	863	863	795			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	507	863	863	795			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
対応度(補助件数/要望件数)			目標値	60	60	70	100	100
			実績	49	25	75	100	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>昨年度、自治会に対して新設予定の防犯灯を調査し必要数を算出した。また災害や電柱の更新等で緊急対応が必要な予算も併せて計上しており、現状は滞りなく進んでいる。 (令和6年度より成果指標を対応度(%) (=補助対応件数/前年度要望件数)とする。令和5年度までは、目標値は年度修繕見込件数であり、実績は補助対応件数である。)</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
防犯灯設置の要望数増加と災害や電柱の更新等の緊急対応分が必要となるため								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>昨年度に要望のあった防犯灯については、全て対応できた。しかし、今後防犯灯の設置要望数が増えることが予想されるなか、限られた予算の範囲内で効率的に補助を継続していくために、補助対象の設置基準等の見直しについて、検討していく必要がある。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03519_01	
事業名(行目名称)		敬老地域ふれあい事業費		細事業名 敬老地域ふれあい事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ		施策 地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域コミュニティ活動への支援		担当課 介護福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	70歳以上の高齢者			数値	30,401人	
	手段(どうやって)	校区連合自治会等が主催する敬老会に出席した70歳以上の人数により交付金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	高齢者が地域で集える場づくりを支援するとともに、地域住民との交流を活性化させ、高齢者の社会参加促進を推進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○役務費 13千円 ○負担金補助及び交付金 6,000千円	
経費		6,503	6,013	6,013	3,690		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	6,503	6,013	6,013	3,690		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
敬老事業開催数			目標値	160	160	160	160
			実績	71	120	86	124
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
高齢者が地域で集える場づくりを支援するため、限られた予算のなかであるが、事業継続の必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
高齢者が地域で集える場づくりを支援するとともに、地域住民との交流を活性化させ、高齢者の社会参加促進を推進するために現状維持とする。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討			
施設では、基本敬老会を開催しており、特別養護老人ホーム及び地域密着型介護老人福祉施設のみを交付金の実施対象としていたが、令和6年度に施設への交付は対象外とした。限られた財源であり、自治会主催の敬老会開催に対する交付金についても、見直しが必要である。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	07028_18	
事業名(行目名称)		観光事業推進費	細事業名	大島秋祭り活性化支援補助金			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域コミュニティ活動への支援	担当課	観光物産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民、主として大島に縁がある市民及び市外からの観光客		数値	500		
	手段(どうやって)	大島秋祭りの活性化に向けた支援					
	目的(どんな状態にしたいのか)	大島秋祭りを活用した大島地区の地域活性化及び観光振興の推進					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		100	200	200	78	○負担金補助及び交付金 200千円	
財源	県・国支出金	50	100	100	39		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	50	100	100	39		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
祭り期間の来島者数			目標値	500	500	500	500
			実績	0	170	250	250
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
観光客の増加による大島地区の活性化及び観光振興を図るために、開催に向けて引き続き事業のPRが必要である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
大島秋祭りへの観光客の呼び込み、大島地区の活性化及び観光振興に繋げていくために現状維持とする。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
昨年度に比べて観光客は増加傾向にある。人口減少や祭りの担い手不足が著しく生じており、課題は多いが、まずは大島秋祭りについて、広く周知することによる見物客の増加に取り組み、引き続き、様々な課題解決に向けた事業に取り組むものとする。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02371_03			
事業名(行目名称)		地域コミュニティ再生事業費	細事業名	地域コミュニティ再生事業				
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実				
	基本計画	地域再生への体制づくり	担当課	地域コミュニティ課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内の自治会数		数値	298			
	手段(どうやって)	新居浜市連合自治会が実施する防犯灯維持管理事業、新居浜市連合自治会活動事業(総会、研修事業、金婚式及び自治会役員表彰事業、自治会加入促進事業、女性部活動事業、愛媛県自治連合会に関する事業等)、新居浜市広報活動事業(市政だよりの配布、その他の広報活動及び自治会事務支援)、ごみ減量化等啓発事業(ごみ収集カレンダーの配布、ごみ分別辞典の配布)、コミュニティ活性化事業(花いっぱい運動、意欲のある地域で取り組むソフト事業)、連合自治会理事活動費に対し、交付金を交付する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市連合自治会が、地域コミュニティ再生のため主体的に地域の活性化を図るとともに、市民の福祉の向上と市政の発展に資するために実施する事業に対する報償として、予算の範囲内で交付金を交付することにより、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 51,128千円		
経費		50,616	51,128	51,128	48,976			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		50,616	51,128	51,128	48,976			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
自治会加入率			目標値	65	65	56	56	56
			実績	56	54.5		52.1	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>自治会加入率の調査については、年間を通しての調査となるため、中間値を算出することができない。人々の生活スタイルの多様化や変化により、特に中堅世代の自治会離れが進んでいる。新たな試みとして、各校区ごとに地域運営組織の設立を推進しているところであるが、その中核を担う自治会に対して、そのような働きかけが必要かを連合自治会とともに考えていく必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>自治会離れが全国的に進んでいるが、防災の観点からも自治会の重要性は高い。加入率を上げるというより、加入率の減少に歯止めをかけるためにも自治会に対し、継続した支援が必要と考える。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>コミュニティ活性化事業を活用して、防災対策や地域課題の解決に向けて、各校区がさまざまな団体と協力して地域の実情に応じた事業が展開され、地域コミュニティの活性化につながっていることから、今後も引き続き事業を実施し、地域主体のまちづくりを目指す。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	02474_01						
事業名(行目名称)		地域おこし協力隊推進費		細事業名	地域おこし協力隊推進事業							
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ		施策	地域コミュニティの充実							
	基本計画	地域再生への体制づくり		担当課	別子山支所							
II 事務事業の実施概要												
事務事業内容	対象(誰・何を)	別子山地域住民			数値	108						
	手段(どうやって)	地域おこし協力隊員を2名採用し、別子山地域の自然を利用した魅力ある特産品からなる「別子山ブランド」を創出し、新たな移住者にも対応できる地域内の雇用先及び収入確保ができる事業の創出を通じて定住人口や交流人口の増加を図るため、地域おこし協力隊の活動費を行政が予算措置する。										
	目的(どんな状態にしたいのか)	人口減少及び少子高齢化の進行が著しい本市の別子山地域において、地域外の人材を積極的に誘致し、地域おこし協力隊を設置し、地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を図るとともに、その人材の定住及び定着を図る。										
III 投入費用												
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース						
			当初予算額	年度末予算額	決算額							
経費		12,244	16,095	16,095	10,534	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 7,135千円 ○職員手当等 1,457千円 ○共済費 1,503千円 ○旅費 779千円 ○需用費 2,754千円 ○役務費 30千円 ○使用料及び賃借料 1,480千円 ○原材料費 334千円 ○備品購入費 413千円 ○負担金補助及び交付金 210千円 						
財源	県・国支出金	0	0	0	0							
	地方債		0	0								
	その他	1	0	0	0							
	一般財源	12,243	16,095	16,095	10,534							
IV 指標												
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度						
任期終了後の定住者数(累計)			目標値	5	5	2						
			実績	5	3	2						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">V 事中評価</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">評価視点</th> <th style="text-align: center;">妥当性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業が半年経過し生じた課題等</td> <td style="text-align: center;">事業の方向</td> </tr> </tbody> </table>							V 事中評価		評価視点	妥当性	事業が半年経過し生じた課題等	事業の方向
V 事中評価												
評価視点	妥当性											
事業が半年経過し生じた課題等	事業の方向											
評価視点		やや低い	有効性	やや低い	効率性	やや低い						
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向		現状のまま維持する								
<p>高齢化と過疎化が進む別子山地区において、行政と地域の橋渡し役的な存在の地域おこし協力隊の存在は小さいものではないが、地域が協力隊を必要としているかどうか、協力隊が地域の活性化につながっているかどうかは検討する必要がある。</p>												
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小									
<p>隊員減により縮小</p>												
VI 事後評価												
成果		総合評価(令和6年度)		C: 事業規模・内容・実施主体の見直し検討								
<p>活動に関する消耗品費などを購入しているが、即日対応できない事、地域おこし協力隊の物品購入希望に添えられないこともあった事があった。また地域おこし協力隊の存続については、地域内へのアンケートを行い、今後協力隊が必要かどうかの検証の余地があると思われる。</p>												

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02474_02		
事業名(行目名称)		地域おこし協力隊推進費	細事業名	地域おこし協力隊推進事業補助金			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域再生への体制づくり	担当課	別子山支所			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	地域おこし協力隊	数値	2			
	手段(どうやって)	平成26年度から別子山地域において導入された地域おこし協力隊の市営住宅家賃を補助する。また、起業(開業、就農など)に際し要する経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域おこし協力隊の市営住宅家賃、起業に要する経費の一部を補助することにより、日常経費の負担を軽減する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		534	624	624	408	○負担金補助及び交付金 624千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	534	624	624	408		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
任期終了後の定住者数(累計)			目標値	5	5	2	2
			実績	5	2	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
地域おこし協力隊の市営住宅家賃、企業に要する経費の一部を補助で、地域おこし協力隊の日常経費の負担を軽減することに繋がり、地域おこし協力隊の活動及び生活に必要な支払いを滞りなく行うことができた。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
現隊員が2名いるが、令和6年度末で任期満了者が1名、令和7年11月末で任期満了者が1名で、任期満了後に起業を検討しているため、補助経費分が増になる。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		C: 事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
地域おこし協力隊の市営住宅家賃を補助する事により、協力隊の日常経費の負担の軽減することができた。ただし、地域おこし協力隊の存続については、地域内へのアンケートを行い、今後協力隊が必要かどうかの検証の余地があると思われる。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	02510_04		
事業名(行目名称)		地域づくり促進事業費		細事業名	協議会型地域運営組織モデル事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ		施策	地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域再生への体制づくり		担当課	地域コミュニティ課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	モデル校区(地域)			数値	1		
	手段(どうやって)	住民が主体となったまちづくりの推進のため、概ね旧小学校区を単位とした自治会、地域で活動する各種団体、学校、企業などが連携して、地域課題の解決に向けて取り組む仕組みを作り、住民自治組織の円滑な運営と地域の特性を活かした地域づくりを支援する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	支え合い助け合う地域づくりと地域住民による自治の実現を目指し、地域内の様々な分野の団体等が連携・協力し合える仕組みづくりをする。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		7,311	9,278	9,278	3,624	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 696千円 ○職員手当等 259千円 ○報償費 207千円 ○旅費 29千円 ○需用費 57千円 ○負担金補助及び交付金 8,030千円 		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	7,311	9,278	9,278	3,624			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
地域づくりモデル事業実施数 (準備会等開催回数、専門部会開催回数)			目標値	24	96	24	48	48
			実績	27	68	11	25	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する					
<p>中萩校区まちづくり協議会が解散となり、令和6年度は宮西校区まちづくり協議会の事業実施のみとなるが、今年4月に実施された協議会総会において令和6年度実施事業計画等が承認され、設立2年目となる活動が実施されている。10年後の地域の目標を掲げて着実な事業の実施を行っているが、自己財源の確保や新たな地域の人材確保・育成については課題として挙げられる。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>現時点で翌年度以降の方針は未定</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
<p>モデル校区である宮西校区における地域運営組織の活動については、継続的な財政支援及び人的支援を行っており、組織設立2年目が終了している。4部会による活動により、順調に組織活動が実施できている。今後については、引き続き地域運営組織の取組状況等について情報発信を行うとともに、宮西校区における令和6年度の活動状況、課題、成果等を検証しながら全市拡大方針について決定していく。</p>								

令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)			数値			
	手段(どうやって)						
	目的(どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度		令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	現執行額	決算額		
経費							
財源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者		最終評価責任者				
事後評価	作成担当者		最終評価責任者				